神奈川県水防災戦略の取組状況

令和８年６月

くらし安全防災局

目　　次

事業の実施状況（令和８年５月現在）

１　被害軽減の取組みを加速させるハード対策・・・・・・・・・　1

２　災害対応力の充実強化に向けたソフト対策・・・・・・・・・　3

事業の実施状況　（令和８年５月現在）

		令和7年度事業実績	令和8年度の取組予定
1　被害軽減の取組みを加速させるハード対策 ア　氾濫をできるだけ防ぐ･減らすハード対策			
（ア）遊水地や流路のボトルネック箇所等の整備			
1	河川改修事業費	・境川で相鉄橋梁架替工を実施 ・恩田川で新規遊水地整備を実施 ・小出川で新規遊水地整備を実施 ・柏尾川で新規遊水地整備を実施 ・矢上川で地下調節池整備を実施	遊水地の整備や流路のボトルネック箇所の鉄道橋架替等、事業中の全ての大規模事業について、重点的、集中的に実施し、概ね10年以内での効果の発現を目指す。 （境川、恩田川、小出川、柏尾川、矢上川など）
2	堆砂対策事業	・相模貯水池、道志調整池、城山貯水池及び三保貯水池に堆積した土砂を計画的に除去した。	上流域の災害防止及び有効貯水容量の維持又は回復を図るため、相模貯水池、道志調整池、城山貯水池及び三保貯水池に堆積した土砂を計画的に除去する。
3	相模ダムリニューアル事業	・ダム下流の河道を保護する減勢施設の整備に必要な仮設桟橋を構築した。 ・令和９年度より着手する放流施設の更新工事に向けて、工事期間中もダム機能を確保するための付帯工事を実施した。	相模ダムを将来にわたり健全に保ち、ダムの機能を維持するため、令和５年度に策定した実施計画に基づき、老朽化したダムのゲートの取替えや、ダム直下流の洗掘された河床等の保護を行うための工事等を進める。
（イ）河川の防災対策の充実･強化			
4	河川維持改修事業費	・掘割川他で老朽化護岸の補修を実施 ・引地川他で沈下した堤防の嵩上げを実施	増水時に被災するおそれがある老朽化護岸の補修や堤体の沈下により必要な高さが不足している堤防の嵩上げなどを行う維持修繕工事を実施する。
5	河川改修事業費	・相模川他で河道掘削工を実施 ・小出川他で堆積土砂の撤去等を実施	遊水地の整備や流路のボトルネック箇所の鉄道橋架替等、事業中の全ての大規模事業について、重点的、集中的に実施し、概ね10年以内での効果の発現を目指す。 （境川、恩田川、小出川、柏尾川、矢上川など）
6	河川修繕費		氾濫の危険性が特に高い区間や市町村が強く要望している区間等について、堆積土砂の撤去や樹木の伐採を行う河道掘削工事を実施する。
（ウ）土砂災害防止施設の整備			
7	通常砂防事業費	宮沢川他92箇所で砂防堰堤工他を実施	住民の生命や、地域の社会・経済活動を支える重要交通網等の基礎的インフラを保全するための砂防堰堤等を重点的、集中的に整備をする。
8	防災砂防事業費		
9	砂防施設改良費		
10	地すべり対策事業費		
11	地すべり対策事業費		
12	砂防環境整備費		
13	急傾斜地崩壊対策事業費	西久保町円福寺西地区他15箇所で整備完了	住民からの要請が多い急傾斜地の対策について、要配慮者利用施設のある箇所や過去にがけ崩れがあった箇所など、早期に対策を実施すべき箇所から重点的に整備することとし、令和４年度から加速化した施設整備の取組を積極的に進め、住民の不安解消に努める。
14	急傾斜地崩壊対策事業費		
15	急傾斜地施設改良費		
（エ）治山施設･林道施設の整備･強靭化			
16	治山事業費	土砂災害等による被害を防ぐため、治山施設の計画的な整備及び強靭化対策を行った。	土砂災害等による被害を防ぐため、治山施設の計画的な整備及び強靭化対策を行う。
17	林道改良事業費	施設の強靭化を図るため、林道施設の計画的な整備を行った。	施設の強靭化を図るため、林道施設の計画的な整備を行う。
（オ）農業水利施設等の整備･強靭化			
18	湛水防除事業費	農作物や農業用施設の湛水被害を防止するため、排水路等の改修整備を実施した。 （鬼柳地区）	農作物や農業用施設の湛水被害を防止するため、排水路等の改修整備を実施する。 （鬼柳地区）
19	農業用排水路整備事業費	老朽化や立地環境の変化により機能が低下した用排水施設の強靭化を図るため、改修整備を実施した。 （小谷地区、内山地区）	老朽化した用排水施設の強靭化を図るため、改修整備を実施する。 （内山地区）
20	土地改良基幹施設整備事業費	老朽化した用排水施設の強靭化を図るため、改修整備を実施した。 （水余地区）	※休止事業

		令和7年度事業実績	令和8年度の取組予定
21	農業用施設防災対策事業費	現地で手動操作していた水門の電動化や老朽化した用排水施設の強靭化を図るための施設整備を実施した。 （相模川右岸湘南地区、沼目大田地区、大城地区）	現地で手動操作していた水門の電動化や老朽化した用排水施設の強靭化を図るための施設整備を実施する。 （沼目大田地区、大城地区、新川小鍋島地区）
22	農道整備事業費	農業の効率化と生活環境の向上を図るとともに災害時の緊急輸送代替道路として機能を有する農道を整備した。 （広域農道小田原湯河原地区）	農業の効率化と生活環境の向上を図るとともに災害時の緊急輸送代替道路として機能を有する農道を整備する。 （広域農道小田原湯河原地区）
23	農道整備事業費		農業の効率化と生活環境の向上を図るとともに災害時の緊急輸送代替道路として機能を有する農道を整備する。 （基幹農道早川石橋地区）
24	県営かんがい排水事業費	老朽化した用排水施設の長寿命化を図るため、改修整備を実施した。 （相模川右岸2期地区）	老朽化した用排水施設の長寿命化を図るため、改修整備を実施する。 （相模川右岸2期地区）
25	農業水利施設予防保全事業費	農業水利施設の点検結果等により、用排水施設の強靭化を図るため、補修整備を実施した。 （清水下地区、文命用水地区、酒匂川左岸鬼柳地区、栢山頭首工地区など）	農業水利施設の点検結果等により、用排水施設の強靭化を図るため、補修整備を実施する。 （相模川左岸県央地区、酒匂川左岸鬼柳地区、清水下地区など）
26	農地保全事業費		急傾斜地帯における農地の降雨による土壌侵食や崩壊を防止するため、排水路、農道等の整備を実施する。（曽我谷津地区、曽我別所地区）
27	県営ほ場整備事業		農地の区画拡大による営農の効率化を図るため農地の区画整理、農道、水路等の整備を行う。（千代地区）
（カ）海岸保全施設等の整備			
28	海岸高潮対策費	小田原海岸で護岸嵩上げ工等を実施	背後に住宅等が密集し、高潮や高波の影響を強く受ける海岸において、人命・資産を防護するため、優先的に海岸保全施設の整備や養浜による侵食対策を実施する。
29	海岸補修費	逗子海岸で津波情報盤更新工等を実施	海岸における高潮被害軽減のため、海岸保全施設等の老朽化対策等を実施する。
30	砂防林事業費	湘南海岸砂防林で害虫防除工等を実施	台風等による海岸からの飛砂被害軽減のため、砂防林の保護育成対策を実施する。
31	県営漁港整備事業費	小田原漁港海岸の南町地区において、２基目の人工リーフ工を実施。	背後に住宅等が密集し、高潮や高波の影響を強く受ける海岸において、人命・資産を防護するため、海岸保全施設を整備する。
イ　漁港、港湾施設等の防災機能の強化			
32	県営漁港整備事業費	県営三崎漁港及び県営小田原漁港において、漁港施設の老朽化対策（調査及び工事）を実施。	漁港施設や海岸保全施設における高潮や高波等による被害の防止、最小化を図るため、施設の整備や老朽化対策を実施する。
33	港湾補修費	湘南港で浮桟橋補修工等を実施	港湾における高潮や台風等による被害の防止、最小化を図るため、港湾施設の整備や老朽化対策を実施する。
34	港湾改修費		
ウ　道路の防災対策の充実･強化			
35	道路改良費	災害時にバイパス機能を果たす道路ネットワークの整備や橋りょうの補強等を実施	災害時にバイパス機能を果たす道路ネットワークの整備や橋りょうの補強等を推進する。
36	立体交差事業費		
37	街路整備費		
38	道路災害防除事業費	国道412号等の緊急輸送道路を含む県管理道路において、土砂崩落対策施設工事を実施	緊急輸送道路において、地震等の災害時に孤立化が懸念される地域もしくは高速道路につながる区間にある斜面等の対策を優先的に進める。
39	橋りょう補修費	国道134号等の県管理道路において、橋りょうの耐震補強工事を実施	自然災害からの迅速な復旧に資する強靭な道路ネットワークを確保するため、橋りょうの耐震補強を実施する。
40	電線地中化促進事業費	県道75号（湯河原箱根仙石原）等の県管理道路において、電線地中化工事を実施	台風等による電柱倒壊に伴う道路閉塞を防ぐため、道路上の電柱を取り除き、電線の地中化を推進する。
41	街路樹整備費	国道134号等の県管理道路において、街路樹診断を実施するとともに、街路樹の植替えを実施	台風等による街路樹の倒木を防ぐため、街路樹診断などを適切に実施するとともに、街路樹の植替え等を実施する。
42	街路樹維持管理費		
43	交通安全施設等整備費	県道304号（腰越大船）等の県管理道路において、歩道の整備や交差点改良工事等を実施	災害時に避難路の交通安全を確保するため、歩道の整備や交差点改良工事等を実施する。

		令和7年度事業実績	令和8年度の取組予定
エ 県有緑地の防災対策の強化			
44	古都及び緑地保全事業費	緑地からの土砂流入や、倒木被害を最小限に抑えるための対策工事を実施した。 （鎌倉市坂ノ下など）	緑地からの土砂流入や、倒木被害を最小限に抑えるための対策工事を実施する。 （葉山町一色など）
オ 県営水道施設の災害対応力の強化			
45	水道施設停電対策事業	受電設備の更新に併せて揚水ポンプ所１箇所に、外部発電機から電源供給するための設備を追加設置した。	配水池へ水道水を供給する揚水ポンプ所の停電対策のため、電源車等から電力の供給を受けることができるようにポンプ所受電設備の更新や非常用発電設備の設置を行う。
カ 流域下水道施設の耐水化			
46	管渠、ポンプ場及び処理場整備費	相模川流域下水道東豊田ポンプ場において電源設備等を浸水から守る対策工事を実施	下水処理機能を維持するため、更なる対策の実施に向けて耐水化計画の見直しを行う。
2 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策			
ア 市町村への支援			
47	市町村地域防災力強化事業費補助金	風水害対策事業において、防災行政無線、ハザードマップ作成、避難所の生活環境改善事業（資機材、備蓄食料整備等）など33市町村が行う取組に対して財政支援を行った。	「水害からの逃げ遅れゼロ」、「避難所の生活環境の改善」に重点を置いた風水害対策を推進し、避難体制を充実強化する事業等を行う市町村の取組に対して財政支援を行う。
48	市航空消防隊運航事業費補助金	横浜市・川崎市が実施する県内消防広域応援に必要な消防防災ヘリコプター運用に係る維持管理経費や運航要員の養成等の航空消防隊の事業に対して財政支援を行った。	県内航空応援の統合的な運用体制の構築を図るため、消防防災ヘリコプターを運航する横浜市、川崎市に対して財政支援を行う。
49	消防救急デジタル無線共通波更新事業費補助金	県内23市町が行う消防機関の相互応援時等に有効な消防救急デジタル無線共通波の更新工事の実施設計事業に対して財政支援を行った。	
50	農業用施設防災対策事業費補助	市町村が実施する農村地域の避難対策を支援した。 （根府川地区）	市町村が実施する農村地域の避難対策を支援する。 （根府川地区）
51	農業用施設防災対策事業費補助		市町村が実施する農業用施設の防災対策を支援する。 （南足柄市地区、花川用水地区、南金目地区、吉沢地区）
52	農道整備業費補助		市町村が実施する農村地域の避難対策を支援する。 （真鶴地区、中井地区、南足柄地区）
イ 情報受伝達機能の充実･強化、DXの推進			
53	データ統合連携基盤運営費	出水期の人流データの更新、リアルタイム気象情報の受信とアーカイブを行い、データ統合連携基盤の整備、運用を継続した。	災害発生時等において自治体間で災害関連情報を共有するため、県と市町村が共同で利用できるデータ統合連携基盤を整備、運用する。
54	防災行政通信網再整備費	防災行政通信網について、適切に運用・保守を実施した。	大規模災害発生時等に、国や市町村、防災関係機関と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段である「防災行政通信網」について、運用・保守を行う。
55	災害情報管理システム運営費	大雨警報等の災害対応や各種訓練などの際に遅滞なく利用できる状態を提供するなど、災害情報管理システムの適切な運用を行った。	国、市町村、防災関係機関との間で災害情報を共有するとともに、県民に迅速に情報提供するための災害情報管理システムを運用する。
56	LINEを活用した情報発信	コミュニケーションアプリ「ＬＩＮＥ」を活用し、ダム放流情報や県営水道の突発断水等に関する情報を効果的に発信した。	コミュニケーションアプリ「LINE」を活用し、ダム放流情報や県営水道の突発断水等に関する情報を効果的に発信する。
57	第３期災害情報管理システム事業費		大規模災害時における災害応急活動を迅速かつ的確に行うため、県、市町村及び防災関係機関の災害情報を収集・共有する災害情報管理システムの再整備を行う。
ウ 災害対応体制の整備			
58	現地災害対策本部等機能強化事業費	災害対応の実効性確保のため、現地災害対策本部の運営に必要な資機材の購入･整備、危機管理センターの活動に必要な機器の購入を行った。また、職員の対応力強化のため、現地災害対策本部運営訓練を行った。	現地災害対策本部等の情報収集能力、災害対応力を強化するため、ドローン等の資機材を整備するとともに、現地災害対策本部等の活動の実効性確保のための訓練や研修を行う。
59	被災者生活再建支援事業費	適用実績なし	県内で被災者生活再建支援法が適用された場合、法が適用されない地域においても、同等の支援が受けられるようにするため、県独自に支援金を支給する制度により被災者の生活再建を支援する。

		令和7年度事業実績	令和8年度の取組予定
60	ドローン等を活用した施設の点検及び災害・事故時における状況確認	ドローンを活用し、水道施設等の点検や、災害時における迅速な状況確認を行った。	ダム施設や水道施設の効率的な点検のため、ドローンを活用する。また、災害・事故時における迅速な施設の状況確認を行うため、ドローン及びウェアラブルカメラを活用する。
61	応急給水体制の整備促進事業	仮設水槽を各水道営業所に配備するなど、応急給水体制の整備を行った。	災害時における飲料水等の確保を図るため、応急給水体制の整備を促進する。
62	道路管理計画調査費	212kmの道路台帳図面の電子化等を実施	被災時の早期復旧・復興活動の効率化や関係機関との連携強化のため、道路台帳のデジタル化を推進する。
63	海岸維持管理費	神奈川県沿岸で空中写真測量業務を実施	被災時の早期復旧・復興活動の迅速化、海岸管理の効率化のため、海岸台帳のデジタル化などを推進する。
64	河川管理費	河川台帳のシステム化に向けたシステム機能要件等の検討を実施	被災時の早期復旧・復興活動及び河川管理の効率化のため、河川台帳の統一化などデジタル化を推進する。
65	水防演習費		水防団や防災機関等の水防活動に従事する者の技術の向上及び地域住民の水防に対する理解を深めることを目的として、水防演習を実施する。
66	防災ヘリコプター借上事業費		消防防災ヘリコプターの本格導入に向け、関係機関との調整を進める。また、本格導入までの間、チャーターヘリを運用するとともに、県内における場外離発着場の拡大を推進する。
エ	避難対策の強化		
67	水害被害想定調査費		本県に大きな被害をもたらす水害のリスクを県民に周知するとともに、複合災害を踏まえた県の防災対策の一層の強化を図るため、洪水浸水想定や最新の科学的知見等に基づく被害想定を調査する。
68	水防情報基盤緊急整備事業費	水位計等の整備、更新を行うとともに、市町村から要望のあった箇所等への簡易型河川監視カメラの整備等を実施	河川の水位や状況などを確認する水防情報基盤の整備や更新等を行い、観測体制の強化や市町村の水防活動を支援する。また、市町村から要望のあった箇所等への簡易水位計・簡易型河川監視カメラの設置等を行い、住民の的確な避難を支援する。
69	通常砂防事業費	土砂災害警戒区域等の見直しを実施	土砂災害に対する警戒避難体制の整備・強化等のため、土砂災害警戒区域等について、地形や土地利用状況に変化が認められた箇所の調査等を実施し、指定の見直しに取り組む。
70	砂防維持管理費	土砂災害からの速やかな避難行動に結びつけるため、市町村と連携し、緊急速報メールを活用した土砂災害に関する情報を配信するとともに、３Ｄマップ化した土砂災害警戒区域図の更新等、災害の危険性について正確でわかりやすい情報提供の取組みを推進	土砂災害からの速やかな避難行動に結びつけるため、市町村と連携し、緊急速報メールを活用した土砂災害に関する情報を配信するとともに、３Ｄマップ化した土砂災害警戒区域図の更新等、災害の危険性について正確でわかりやすい情報提供の取組みを推進する。
71	避難者支援システム実証事業費		災害発生時の広域的な避難者支援や避難所運営支援を効果的・効率的に行うため、避難者支援システムの導入に向けた実証等を行う。
オ	大規模災害に備えたトイレ対策		
72	庁舎トイレ整備事業費（水防災戦略）	スポーツセンターほか７施設において、トイレ改修を実施した。	
73	災害用トイレカー運営事業費	被災者が安心して利用できるトイレ環境を整備するため、機動性や衛生面に優れたトイレカー(10台)を導入した。	D-TRACEに登録し、大規模災害発生時の被災自治体のニーズに応じた支援を行うための体制を整備する。。また、平時は、県や市町村の防災関連イベントに出展するなど災害時のトイレ対策の啓発に活用する。
カ	盛土等に伴う災害の防止		
74	宅地造成及び特定盛土等規制法関連事業費	盛土規制法に基づき、既存の盛土箇所の安全性等を把握する調査を県内全域（政令市・中核市を除く）において実施	盛土規制法に基づき、既存の盛土箇所の安全性等を把握する調査を県内全域（政令市・中核市を除く）において実施する。
75	宅地耐震化推進事業		滑動崩落の懸念のある大規模盛土造成地において、現地調査・安定計算を実施し、盛土の安定性を確認するとともに、必要に応じて、対策工法の検討等を行う。
76	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業		滑動崩落のおそれがある場合には、地元市町村等と連携し、安全対策に取り組む。
キ	孤立地域対策		
77	防災備蓄体制強化事業費		県内に25か所ある防災備蓄拠点・倉庫について、備蓄の管理・保管・運用体制の見直しを目的に専門的知見を有する事業者に調査を委託し、備蓄倉庫の在り方を検討することにより、今後の県の備蓄の最適化を図る。

		令和7年度事業実績	令和8年度の取組予定
78	孤立化対策等備蓄資機材整備事業費		孤立が想定される地域における通信体制を強化するために必要なStarlink（衛星ﾌﾞﾛｰﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞｲﾝﾀｰﾈｯﾄｻｰﾋﾞｽ）、孤立化地域の情報収集に必要なドローン等の資機材を設置、運用する。
ク	要配慮者など災害に弱い立場に目を向ける		
79	地震防災戦略普及啓発事業費		「耳で聞くハザードマップ」導入など要配慮者の避難支援体制を強化するほか、要配慮者や要配慮者の周囲の人に、「私の被害想定」や「かながわ防災パーソナルサポート」等による情報提供などを通じて、普及啓発を展開する。